

こんにちは 議会です

 紀の川市議会だより No.31
平成26年〔2014〕11月1日発行

- 定例会報告.....P2
- 市政を問う（一般質問）.....P6
- 追跡 あの質問、どうなったの？.....P12
- 委員会活動報告.....P13
- （特集）「あんぽ柿」パーシモン.....P14

あぐりキッズ
スクールの田んぼ
(JA 紀の里)

平成26年第3回定例会

平成26年第3回定例会は、8月29日から9月25日までの28日間の会期で開かれました。

本定例会には、71件の議案が提出され慎重に審議した結果、すべて原案のとおり同意・承認・認定・可決しました。

また、本定例会には、平成25年度一般会計・特別会計・企業会計の決算議案が市長より提案されました。一般会計については9名の委員で構成する決算審査特別委員会を設置した上で、3日間にわたり、どのような成果があったのかを慎重に審議しました。また、特別会計・企業会計については、常任委員会で審議され、全ての決算議案を9月25日の本会議において認定しました。

一般質問では9名の議員が登壇し、当面の行政課題を質しました。

一般会計補正予算（第2号）

（補正額4億525万円）

おもてなしの心で

観光案内の看板設置

観光施設管理運営事業（470万9千円）

京奈和自動車道が開通して以降、青洲の里や、めつけもん広場に他府県ナンバー（特に奈良方面）の車が増えている。観光客にわかりやすい案内看板を京奈和自動車道ICに設置する。



タブレットを使つての

授業スタート

小学校運営事業（644万8千円）

教職員がタブレット端末を使用した授業を行う事業。インターネット等から取り込んだデータを、教室のテレビ・プロジェクターを利用して授業を行う。授業の中身については、和歌山大学のタブレットを使用した教材の研修会に教職員が参加をして授業の展開を研究していく。



その他の議決事項

- ・人権擁護委員候補者の推薦（3件）
- ・池田財産区管理委員の選任（7件）
- ・田中財産区管理委員の選任（7件）
- ・保育の必要性の認定に関する条例の制定
- ・放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定
- ・放課後児童健全育成事業負担金徴収条例の制定
- ・斎場条例の一部改正
- ・特別会計補正予算（19件）
- ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

主な条例改正

廃棄物の処理及び

清掃に関する条例の

一部改正について

し尿汲み取り料金改正（180リットルあたり）

1,540円→1,800円

現在、那賀地区の汲み取り業務については、市直営にて行っています。汲み取り業務の収支が赤字となっているため、今後は段階を追って他の4地区並み（現在2千円）の汲み取り料金に改正していきます。

【汲み取り業務収支見込み】

2,000円の場合

↓
**180万円
黒字**

1,800円の場合

↓
**250万円
赤字**



★家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

★特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

平成27年4月から

スタートする、子ども・子育て支援新制度にあわせて、今回

5つの条例案が提案

されました。

新制度では、次の

4つの取り組みを進

めていくことになっ

ています。

●保育の場を増やし、待機児童を減らして、子育てしやすい、働きやすい社会にします。

●幼稚園と保育所のいいところをひとつにした「認定こども園」の普及をはかります。

●幼児期の学校教育や保育、地域の様々な子育て支援の量の拡充や向上を進めます。

●子どもが減ってきている地域の子育てもしっかり支援します。



意見書提出が決まり、聴覚障害者協会の方々と記念撮影

国に意見書を
提出することになりました

「青少年健全育成基本法の制定を
求める意見書」を提出
【賛成多数】

「手話言語法（仮称）制定を
求める意見書」を提出
【全会一致】

の決算を認定!!

,994万円の成果は?

324 億 1,928 万円)

9月9・10・11日の3日間、9名の決算審査特別委員会委員が慎重審議を行い、9月25日の本会議において賛成多数で認定しました。

工業団地の企業誘致は

北勢田第2工業団地の企業誘致について、1号地は中部抵抗器がすでに操業している。その他の区画のひとつは工場の規模も決まり、年内に進出協定ができるよう調整をしている。

もうひとつは、現在、県と連携して、企業と交渉している。

東京ビックサイトでの出展は今年で3年目となるが、製造業という条件のもと、1社が興味を示しただけである。

当初の計画では平成28年度までに完売を目指し事業を進めている。

今後は関西圏でのPRまた中部抵抗器を通じて関連企業にも働きかけていきたい。



貴志川線に引き続き支援を!

現在、紀の川市と和歌山市とで赤字補てんの支援策を10年間(平成28年3月まで)の期限で行っている。

引き続き支援が必要であることから、支援方法については、県、和歌山市、紀の川市、そして委託業者との運営協議会で「赤字解消」も含め、検討していく。

学校にエアコン設置を

中学校は全校にエアコンを設置しているが、小学校は設置している学校が2校である。

エアコンの設置には、設備費等に多額の費用が必要となるが、温暖化が進み、健康面・教育環境の面からみて、児童の体調管理に支障のあるような環境の悪い教室については計画的にエアコンを導入したい。



国道480号の整備状況は

国道480号の工事区間は、鍋谷峠トンネルを中心に国交省が工事しており、トンネルの掘削は3千697m中1千540mで41・6%終わっている。

トンネルについては、来年3月末を工期としている。紀の川市区間の穴伏から名手上の間の道路について、ガードレール等の安全施設の整備と舗装も考えている。



歳出

一般会計 313億3

平成 25 年度
(平成 24 年度)



ピンクリボンをつけた たま駅長

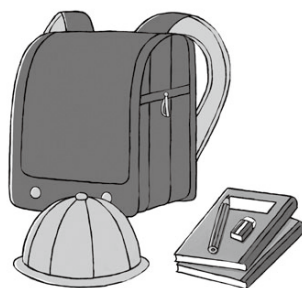
ピンクリボンキャンペーン 運動の状況は

「見える活動」「見える啓発」ということで、10月は乳がん月間。検診で乳がんの早期発見ということで、啓発の懸垂幕を庁舎に掲げ、1階フロアでは啓発ブースを設けた。

また、「たま駅長」に紀の川市ピンクリボンPR大使を委嘱し、川嶋あいさんのコンサートに乳がん啓発講演会を加え、若い世代への啓発を行った。

就学援助の状況は

小学校については、市内の児童数3千274人に対して351人の10・7%。中学校については、市内の生徒数1千780人に対して241人の13・5%を認定している。



市のPRは、紀の川市のことをよく知る近隣地域でなく、県外に情報発信を！

PR事業で和歌山タウン情報誌「アガサス」に年4回掲載している。

この事業は、平成25年度で終了しているため、今後は費用のいらない形で広い範囲でPRできる方法を検討していく。

特別会計決算

特別会計とは、特定の事業を行う場合、一般会計と区分し経理する必要があるときに設置できる会計です。紀の川市では、国民健康保険事業勘定・介護保険事業勘定・公共下水道事業・簡易水道事業・財産区特別会計等の21会計があります。

歳入総額 ⇒ 178億8,920万円 歳出総額 ⇒ 176億3,499万円

公営企業会計決算

紀の川市の公営企業会計は、水道事業会計と工業用水道事業の2会計です。

	水道事業会計	工業用水道事業会計
収益的収入	12億6,002万円	4,052万円
収益的支出	11億6,471万円	3,415万円
資本的収入	7億0,449万円	0円
資本的支出	11億6,818万円	1,090万円

※金額は万円単位
四捨五入で表示
しています。

いっぱん質問

市政を問う

船木 孝明 議員

- ・障害児問題について
- ・障害者問題取組について

並松 八重 議員

- ・介護予防、生活支援の充実
- ・認知症施策の推進

太田 加寿也 議員

- ・緊急避難場所としての学校・コミュニティセンター等に必要な設備について
- ・紀の川市の地震ハザードマップは

大谷 さつき 議員

- ・防災対策について

石脇 順治 議員

- ・農業問題について
(農業移住者施策の推進)

川原 一泰 議員

- ・学校教育の基本方針について

坂本 康隆 議員

- ・資源ごみについて

石井 仁 議員

- ・国民健康保険制度の広域化・都道府県化について

中尾 太久也 議員

- ・下水道整備の取組について

一般質問の内容については、要旨のみ掲載しています。

なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。

くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。(TEL 0736-77-0860)



船木 孝明 議員

問 乳幼児の発達障害への早期対応は。

答 保健福祉部長

現在、母子保健法に基づき乳幼児健診と市独自の乳幼児健康相談を実施している。

早期発達支援を
 発育につまずきのある幼児や子育てに不安のある保護者を対象に親子教室を実施し、幼児・児童の発達支援活動を行っているが、より専門的な療育が必要な乳幼児には、専門医療機関の受診を勧めている。

問 災害や家族の緊急時の重度障害児者の一時預かりは。

答 保健福祉部長

障害者入所施設が1ヶ所、グループホームが5ヶ所あるが、一時預かり受け入れ施設は1ヶ所しかなく、急な入所は希望にそえないのが現状である。

今後は緊急対応のため県下の受け入れ施設と協定を交わし、緊急時に一時預かりができるよう取り組む。

問 障害児就学指導の取り組みは。

答 教育部長

本年度からの教育相談の支援体制構築事業として2名のコーディネーターを配置し就学相談に応じている。

障害者の生活を守る

問 障害者の自立・就労支援として市の取り組みは。

障害者の自立・就労支援として市の取り組みは。

答 総務部長

障害者が社会の一員として働けるよう障害者の雇用が法律で決められている。

市として障害者の雇用に努めているが、法定数に届いていないので、今後も、障害者採用枠を設け障害者の就労に取り組んでいく。

答 市長

私の母も障害があったので、本人や家族の苦しみは十分認識している。市では共生社会の実現に向け、今後も障害者支援に一層力強く取り組む。



問 緊急時の避難場所のライフラインは大丈夫か。

答 総務部長

耐震性や土砂災害等の危険性の低い場所ので、多くの市民が避難でき、給排水設備のある公共施設として、50ヶ所を避難所に指定している。冠水時の一時避難場所としてJA物流センター3ヶ所と協定を結んでいる。

避難所のライフラインは
 また、備蓄食料・水・毛布・組み立て式トイレ・発電機・投光器を本庁や備蓄倉庫に保存し、必要に応じ搬送する。

ライフラインが止まった場合、復旧まで応急的な対応となるため、給排水やトイレに関しては、



太田加寿也 議員

大きな課題と考え、今後検討していきたい。

身近にハザードマップ

問 地震ハザードマップの作成・配布はどのようになっているのか。また市民への警報発令や避難等の情報伝達は。

地震ハザードマップの作成・配布はどのようになっているのか。また市民への警報発令や避難等の情報伝達は。

答 総務部長

地震ハザードマップは災害時の被害軽減に有効と考えている。県地震被害想定の見直しが終わった後、市のホームページ等を通じ市民に周知していくとともに今後のハザードマップ見直しの際は、地震についても掲載するべく検討していきたい。情報伝達については市



冠水した田畑（貴志川町前田地区）

のメール配信サービスで行つが、携帯電話等を使われない方々については、防災行政無線と市民の自主防災組織の見回りの中で高齢者や体の不自由な方々への情報伝達をしていただけるよう考えている。



川原 一泰 議員

問

市の教育基本方針を校長、教員の方々にどのような形で理解を促しているのか。

答

教育長

教育委員会は校長・教頭会のみならず、学校指導訪問を行い、話し合いの中で理解を促している。この基本方針をもとに校長はリーダーシップを発揮し、全教職員で学校ごとの教育計画を立て、実行に移している。

問

教育委員会の委員は、積極的に校長はじめ、教職員の方々に膝を突き合わせて熱意を前に出し、上から目線で物を言うのではなく、基本計画の中心について議論をし、理解を促している。意識改

革を促している。教育計画を作り、またその教育計画に基づいて各学校が教育指導を一年間やる。その結果の検証まで教育委員会にやってもらいたい。

答

教育長

教育に熱意を!

去年から「かけはし訪問」をやっている。教育委員会はすべての学校にできる限り行きたいということで、去年は一校だけ除いて全部行った。校長、教頭、教務主任も入り、膝を交えて基本方針ハード、ソフト面も突っ込んだ話し合いをした。膝を交えて話し合い、中身の濃い話できた。各学校が作った教育計画に基づいて教育指導を一年間やつた結果についても翌年のためにも検証をやりたい。



問

小・中学生がやる気を起こし、努力する方向に指導するのは先生の熱意と心からの指導力で、その先生方を指導するのが教育委員会だと思いが

答

教育長

生徒のやる気は学校と家庭と地域の皆さんが連携した指導力が必要である。さらに熱意のある教員を育てていくのが、またそいつ方向に研修し指導していくのが教育委員会であると考えている。



石井 仁 議員

国保が 県単位に!?

問

昨年成立した社会保険制度改革プログラム法等に基づき、現在、国保の広域化・都道府県化がすすめられようとしている。

来年度には、財政運営が都道府県単位で行われることになる。さらに、来年の通常国会には国保の運営を市町村から都道府県に移管する法案の提出がされようとしている。

日本の医療保険制度が大きく変化するなかで、市として、どのように市民が安心して医療にかかれるようにしていくのかが大きく問われてくる。広域化・都道府県化に対する市の認識は。

答

市民部長

今回の見直しは、財政上の構造問題の解決が前提条件で、国によるさらなる財政支援と制度改正が必要と考えている。

問

法改正後、保険者として担ってきた保険料の賦課や保険証の発行、保健事業、滞納処分などは、どうなっていくのか。

答

市民部長

窓口業務は従来通りの取り扱いになると推測している。

保険料等については、国県の動向を注視していきたい。

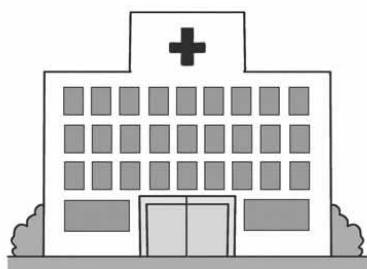
問

運営主体が県に移管された場合の市長の考えは。

答

市長

県に移管された場合に、国保税が安くなるといふことであれば、ありがたいことだが、市民の皆様は迷惑や、高い保険



料になってくるのではないかと心配がある。どういつことになろうとも、今日まで進めてきた市独自の取り組みは後退しないようにしたい。



中尾太久也 議員

問 公共下水道事業の進捗状況とこれからの整備にかかる基本的な考えは。

答 建設部長

下水道事業は、県と旧那賀郡6町が一体となって「紀の川中流域下水道（那賀処理区）事業」として平成14年度から着手した。

平成25年度末の進捗状況は全体計画1千527haの内、事業認可区域は406ha、整備面積201haで、全体計画に対し13%、認可区域49%となっており、十分な整備がなされているとは考えていない。

限られた予算・財源の中で、コスト削減をはかりつつ効率的かつ効果

下水道事業の取り組みは

公共下水道事業費として平成19年度から平成22年度まで毎年10億円から15億円の事業費で進めたが、平成25年度で8億6千万円、平成26年

答 総務部長

財政面では、公共下水道事業費全体で42億円を見込んでいるが、平成25年度末で累計95億円投じたが残事業費37億円と途方も無い費用が必要となるが財政は持続可能なのか。

問 財政面は大丈夫か

的に認可区域の整備を優先的に進めていく。



進みつつある下水道

公共下水道事業費として平成19年度から平成22年度まで毎年10億円から15億円の事業費で進めたが、平成25年度で8億6千万円、平成26年

答 市長

財政面では、公共下水道事業費全体で42億円を見込んでいるが、平成25年度末で累計95億円投じたが残事業費37億円と途方も無い費用が必要となるが財政は持続可能なのか。

問 財政面は大丈夫か

的に認可区域の整備を優先的に進めていく。



並松 八重 議員

問 地域包括ケアシステムを構築していく上で在宅生活の安心確保のサービスと住民主体の介護予防活動の取り組みはどうなっているのか。

答 保健福祉部長

高齢者が増加するなか、在宅生活を支える安心確保サービスの対応としてボランティアの活用を含め、介護事業所等の意見を聞きながら、ホット安心ネットワーク事業、認知症サポーターの養成、民生委員の協力のもと非常時に迅速な対応ができるよう取り組んでいる。

介護予防活動として運動教室の開催、社会福祉協議会の事業として

共助、公助の高齢社会

「ふれあいいきいきサロン」の活動等と連携して積極的に推進している。

問

元気な高齢者の方の社会参加を促すためにも介護支援ボランティアのポイント制度導入を検討しては。

答 市長

高齢化が進むにあたり、市民が安心して生活できる対応を協議していくなかで、ポイント制度も充分検討していく。

問

認知症施策の充実を

年々、増加している認知症に対して、早期、事前的な対応をす



答 保健福祉部長

認知症への理解を深める為、認知症サポーターの登録、また小学生対象の認知症サポーター養成講座の実施をしており、今後地域支援事業のなかで、認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らせるよう、医療機関、介護専門職の方とも検討し、認知症地域支援推進員の配置を進め、認知症初期集中支援チームの設置に取り組む。



大谷さつき 議員

備蓄品は 安全・安心か

問 災害用備蓄倉庫に保管の備蓄品の点検方法および食品の安全性は。

答 総務部長

備蓄倉庫は市内に39ヶ所あり、食糧は平成23年度から約3千食を毎年追加購入している。アルファ米やパンなど約2万食、保存水500ml入り約2万1千本を現在備蓄している。

賞味期限は保存食で5年、保存水で6年、賞味期限近な食品は市の防災訓練で配布し試食を行う。アレルギー体質の方を対象に白粥・梅粥を1千食ずつ購入し、今後はアレルギー用ミルクなどの離乳食を含め、卵アレルギーにも配慮している。

く。

また、命に関わるので、各家庭でもアレルギー対策の食料の備蓄をお願いしたい。

避難者用の毛布はすべて一枚一枚真空パックし、新品で使用し、一度使用した物はクリーニングして講習会で活用している。ダンボール製の簡易ベッドは業者と物資提供の協定を結んでおり、今後は最低限の備蓄を検討する。

防災力を高めよう

問

防災訓練の状況と防災教育に図上訓練を小学校高学年から取り入れることは。

答 総務部長

防災総合訓練は毎年行い、各自治区や自主防災組織・各種団体・婦人防火クラブなどの団体では年々参加者が増加している。

答

教育部長

小学生は年3回道徳・特別活動・総合の時



防災訓練

問

防災会議に女性の視点を生かせる、女性委員の増加を。

答 市長

女性の視点を反映し、女性委員を30%位に増やしていきたい。



石脇 順治 議員

問

市の今後の人口増加対策や農業推進を考えると、

①先に実施した空き家・農地・人材情報バンク事業を活用し、更なる農業財産の発掘に努めるべきでは。

②現存の農業推進・就農援助事業の現状は。

③市外からの農業移住者が増えるような「空き家空き農地情報バンク制度」の創設を。

答 農林商工部長

①空き家・農地・人材情報バンク事業は、平成23年度から3ヶ年で実施し、空き家133件を調査、内適正な家屋57件、特に農家に適しているのは7件で、賃貸借契約の成立は1件である。

②就農援助等の現状は、平成24年度から実施して

農業移住者施策の推進

いる青年就農給付金は国の制度で、多くの採択要件をクリアせねばならず、現在17名に給付している。平成21年度から23年度まで実施した就農支援資金の活用は、3年間合計11件で、3千64万円を給付した。

市単独事業で認定農業者に対する経営規模拡大の農機具購入補助である農業経営合理化推進事業は、平成25年度は36件で248万円を交付している。

③現在、国の農地中間管理機構制度が始まるにあたり、農地を借り上げ管理し、それを新規就農者や規模拡大したい農家への貸借するべく、県農業公社が機構を設立し、市・農業委員会等が取り組みを進めている。

今後は、就



農者の高齢化や後継者不足が進むなか、紀の川市を就農地として希望する新規参入者等もあり、農地中間管理機構制度により、現在空き家となったものや今後リタイヤする農家などの情報収集にも取り組み、市内外の就農支援体制をより充実したものにしたいと考える。



坂本 康隆 議員

資源ゴミ持ち去り禁止

問

資源ごみ収集の状況とリサイクル効果等の現状、資源ごみの持ち去り防止対策をどう考えているのか。

答

市民部長

合併後統一して分別・収集・処理を行っている。

昨年のゴミの総量1万8千500トンに対し再資源化ゴミは2千850トンでリサイクル率は15%。スチール缶は平成19年度21トン、昨年度79トン、アルミ缶は平成19年度64トン、昨年度約28トン、古紙類も、平成19年度605トン、昨年度460トンで、処理は毎年20トン前後減少し、資源の売却料は平成19年度に3千10万

円あり、昨年度は1千964万円となつてい

答

市長

市民のみなさんが好意的に分別して少しでも市の処理費の軽減にと分別収集に協力いただいている。持ち去り行為を禁

止する条例を早く定めて市民の協力を無にならないように努めたい。



分別された資源ゴミ

議会を傍聴してみませんか

百聞は一見にしかず！



【傍聴手続き】

本会議の傍聴を希望される方は、当日受付で住所・氏名を記入していただき、入場してください。

本会議の傍聴定員は、30人（うち車いす用2席）です。

【受付場所】

本庁舎6階 議会事務局

本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。市議会の定例会は、3・6・9・12月の年4回開催しています。高齢者や障がい者の方々が気軽に傍聴できるよう出入口にスロープを設け、傍聴席には車いす利用者用のスペースや補聴器を利用されている方用の磁気ループを設置するなど、傍聴に来ていただきやすい環境となっています。

市議会では、市民のみなさんの生活に直結した重要な問題が審議されていますので、私たち議員の活動状況や市政の内容を知るためにも、ぜひ議会の傍聴にきてください！

電話でのお問い合わせもお受けしています。

●お問い合わせ…議会事務局 電話番号：0736－77－0860

第30号(8ページ下段)の訂正とおわび

仲谷妙子議員の一般質問において、誤りがありました。訂正しておわびします。

【誤】調査員 → 【正】調査費

追跡 あの質問、どうなったの？

高齢者の買い物・外出支援 福祉有償運送の実施を

「買物難民」・「交通弱者」に対する支援として、「福祉有償運送」を実施してはどうか。

平成 25 年 12 月議会 石井 仁 議員

答弁

参入希望の法人があれば、運営委員会を立ち上げたい。

その後

登録法人募集中！

平成 26 年 4 月に、広報とホームページで募集しました。現在のところ、登録を希望する法人はなく、運営協議会を開催するには至っていません。来年度以降の登録を引き続き募集していきます。



公用車にドライブレコーダーを

公用車にドライブレコーダーを付けることで、交通安全に役立つ。意外にも防犯対策にもなるのでは。

平成 25 年 6 月議会 榎本 喜之 議員

答弁

事故発生時の状況確認の利便性、また二次的ではあるが防犯にも役立つため、関係各部課および関係機関と協議していく。

その後

ご安全に！

平成 25 年度で 4 台、平成 26 年度で 12 台の公用車にドライブレコーダーを設置し、現在 16 台となりました。

予算の関係で、一度にすべて設置できませんが、平成 27 年度以降も順次増やしていく予定です。



委員会活動報告

各委員会では、議案の審査だけでなく、委員会に付託された市民生活に深く関することについて議会の開会・閉会にかかわらず調査研究を行っています。

最近の活動状況についてお知らせします。



産業建設常任委員会

【7月30日】

・現地視察

平成23年度発生農業施設災害復旧事業（愛宕池）
県営耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業（下丹生谷地区）
市道調月三和線道路新設改良事業（紀の海搬入路）
市道丸85号線道路改良事業（白岩橋）



下丹生谷地区のほ場整備を視察

総務文教常任委員会

【8月5日】

・図書館の再編計画について

厚生常任委員会

【8月12日】

・廃棄物の処理及び清掃について
ダイオキシン濃度について
今後のゴミ収集について

他市からの視察を受け入れています

・海南市議会

8月6日、海南市議会庁舎建設特別委員会のみなさんが、新庁舎建設について研修され、庁舎内を見学されました。

虚礼廃止に ご理解・ご協力を！

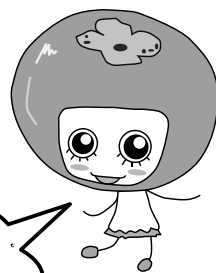
市議会では、公職選挙法等に基づき、虚礼を廃止した議員活動を行っています。
具体的には、次のような項目です。市民の皆様のご理解・ご協力をお願いします。

- ◆冠婚葬祭、慶事、見舞いおよび各種行事等における寄付行為の禁止
（本人が出席する結婚式の祝儀、香典等は除く）
- ◆あいさつ状の禁止
- ◆議員名、議員団体および会派名による年賀・暑中見舞い等の各種広告の禁止
- ◆中元や歳暮の贈答はしない
- ◆お祝い・おくやみ電報等は出さない（親戚・友人は除く）

Part3

んばってます!!

かきふる



今回は、私が参加してるよ!

集^む落^らの柿加工品から

紀の川市ブランドを目指す!

「あんぽ柿」製造

株式会社パーシモン

(紀の川市平野・林ヶ峯地区)

(株)パーシモンのあんぽ柿は「長寿柿」と言い、

紀の川市観光協会推奨特産品となっています。

ちなみに、社名の「パーシモン」とは、英語で

「柿」という意味です。

——もともと林ヶ峯(はいがみね)地区で「あんぽ柿」を作っていたのですか?

柿の産地である林ヶ峯で村おこし的に「あんぽ柿」製造をしていました。

——(株)パーシモン製造になったのはなぜですか?

関係者が高齢化になり、材料となる柿の安定した量の確保、それに何よりも収益を上げるという意識の高まりですね。

あんぽ柿



ひらたねなしがき
平核無柿

特集

紀の川市でが

——「あんぽ柿」はどこの販売しているのですか？

市内では「青洲の里」で販売しています。柿の収穫に合わせて製造しているので、10月～1月の間ですね。

——全国に向けて販売していると思いますが？

そうなんです。基本的には小売りはしないので、大手市場と契約しています。田辺中央市場や京果（京都青果合同株式会社）です。京都の市場からは、北海道に送って販売しています。

一番おいしい！今まで食ったなかで

——消費者の方からの声は届いていますか？

先日、フルーツリズムというワークショップをしたんですが、その時に来てくれた方がそう言ってくれたんですよ。嬉しかったですね。

——今後の目標などあれば、お聞かせください。

あんぽ柿をブランド化することですね。今までも、有楽町にある和歌山県のアンテナショップ紀州館での展示、観光協会と一緒に大阪で紀の川市フェアに参加しているので、今後も続けたい。

私どもの「あんぽ柿」は、やさしい甘さの和製スイーツです。まだ食べたことのない方もぜひ一度食べてみてください。



今回は坂本委員（右）と石脇委員（左）が担当

スポーツの秋



フレ国体 (サッカー)



フレ国体 (ハンドボール)



こばと保育所運動会



フレ国体 (ソフトボール)

編集後記

秋、絶好のスポーツ日和に恵まれ、紀の国わかやま国体のリハーサル大会が開催され、紀の川市では貴志川、粉河、桃山会場に全国から勝ち抜いてきた女子ハンドボール、男子サッカー、女子ソフトボールチームが迫力ある熱戦を繰り広げ感動を与えてくれました。

本番にはもっと多くの市民に来場を呼びかけて大会を盛り上げたいものです。

国民体育大会開催の意義は言つまでもなく、スポーツを通して地方を元氣にと活力の源となる大会であります。

地方経済活性化、雇用の安定、人口減少対策など課題山積、国では「地方創生」を具体的にどう進めるか、地方自治体の現状は極めて厳しく、市民ニーズにどう応えていくのか、国体開催を機に住みよい街、若ものに魅力ある街づくりに英知を結集するチャンスです。

(Y・S)

紀の川市議会だより

2014

No. 31

編集・発行

紀の川市議会 〒649-0649 和歌山県紀の川市西大井338番地
TEL 0736(77)2511(代) FAX 0736(77)08002

Eメール: k010200-001@city.kinokawa.lg.jp